

社会貢献推進企業登録申請書 記載例

様式 1

社会貢献推進企業登録申請書

令和△△年 △月 △日

(宛先) 旭川市長
旭川市水道事業管理者
旭川市病院事業管理者

所在地 旭川市△条△丁目△番△号
申請者 商号又は名称 株式会社 △△商事
(本店) 代表者役職氏名 代表取締役社長 △△△△

旭川市内の 所在地
支店又は 支店又は営業所名
営業所 代表者役職氏名

(担当者連絡先) 役職氏名 管理△△ △△△△
電話番号 0166-△△-△△△△

社会貢献推進企業として登録を希望しますので、以下のとおり申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ありません。

1 障害者雇用の推進

A表 (障害者の雇用状況について報告義務のある企業)

ア 常用労働者総数	82 人 (障害者雇用状況報告書の記載数)
イ 障害者の雇用率	2.44 % (障害者雇用状況報告書の実雇用率の値)
ウ 雇用されている方の住所 及び手帳の種類	住所 (旭川市△△町△条△△丁目) 種類 (身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳)
※障害者雇用状況報告書 (受付印のあるもの) の写しを添付してください。	

B表 (障害者の雇用状況について報告義務のない企業 (申請日において常用労働者総数が
障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項の規定による数未満の企業))

ア 常用労働者総数	30 人 (直近の6月1日現在の状況)
イ 障害者の雇用人数	1 人 ()
ウ 雇用されている方の住所 及び手帳の種類	住所 (旭川市 △町△条△△丁目) 種類 (身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳)

■申請書は、登録しようとする推進項目だけ記入してください。
推進項目は、
①障害者雇用
②環境対策
③子育て支援、男女共同参画です。

本店所在地が旭川市以外るとき、記載してください。

連絡先を必ず記載してください。
本申請書の内容確認に対応できる方をお願いします。

「障害者雇用の推進」で登録される場合、A表又はB表のいずれかに、記載してください。

住所の記載に当たり詳細な地番は記入しないこと(丁目まで記載してください)。

「環境対策の推進」で登録される場合、右の認証、登録の状況を記載してください。

「子育て支援、男女共同参画の推進」で登録される場合、右の(1)から(5)のいずれかに記載してください。

2 環境対策の推進	
(1) 環境マネジメントシステム認証取得	・有 (ISO14001 エコアクション21 HES) ・無 ※該当する環境マネジメントシステム登録証等の写しを添付してください。写しは旭川市内にある本店、支店及び営業所等の事業所が含まれていることがわかるものが必要です。
(2) 旭川市ごみ減量等推進優良事業所認定制度	・有 (ゴールド シルバー ブロンズ) ・無 申請中
3 子育て支援・男女共同参画の推進	
(1) 次世代育成支援に係る一般事業主行動計画の策定	・策定している (北海道労働局へ届け出ていること。) 届出年月日 令和△△年 △月 △日 従業員 (常用労働者) 総数 (87) 人 ※一般事業主行動計画策定・変更届 (受付印のあるもの) の写しを添付してください。
(2) 育児休業制度	過去5年間の取得状況 ・男性 () 人 ・女性 (2) 人 取得期間が120日を超える方の取得日数 (230) 日 ※制度内容を規定した就業規則、労働協約等の写しを添付してください。
(3) 介護休業制度	過去5年間の取得状況 ・男性 () 人 ・女性 () 人 取得期間が45日を超える方の取得日数 () 日 ※制度内容を規定した就業規則、労働協約等の写しを添付してください。
(4) 出産や育児、介護を理由とした退職者の再雇用制度	過去5年間の採用状況 ・男性 () 人 ・女性 () 人 ※制度内容を規定した文書の写しを添付してください。
(5) 女性の職業生活における活躍の推進に係る一般事業主行動計画の策定	・策定している (北海道労働局へ届け出ていること。) 届出年月日 令和△△年 △月 △日 従業員 (常用労働者) 総数 (87) 人 ※一般事業主行動計画策定・変更届 (受付印のあるもの) の写しを添付してください。
(参考) 今後の施策の参考とするため、次の調査に回答ください。	
(1) 制度への取組について	・育児・介護のための始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ ・短時間勤務制度 ・フレックスタイム制度 ・子の看護休暇制度 ・所定外労働の削減のための取組 ・育児・介護に関する経費の援助措置 ・子ども110番 (旭川市) に参加している ・どさんこ・子育て特典制度 (北海道) に登録している ・あるもの、該当するものに○を付けてください。

旭川市ごみ減量等優良事業者の認定申請中の場合は、「申請中」と追記してください。

行動計画の策定については、従業員総数の要件を、100人以下の企業としています。

策定・変更届の写しは、労働局に依頼し、提供を受けてください。

旭川市内にある事業所での実績を対象としています。

日数は、5年間の通算日数を基に求めてください。

行動計画の策定については、従業員総数の要件を、100人以下の企業としています。